水　道　事　業　会　計

議案第２２号

令和５年度　大川市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和５年度大川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給水栓数		１４，３００栓
（２）年間総給水量		３，６９３，０００㎥
（３）一日平均給水量		１０，０９０㎥
（４）主要な建設改良事業	送配水管整備事業	２１１，９００千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第１款　水道事業収益	８０２，７７８千円
第１項　営業収益	７７０，６５１千円
第２項　営業外収益	３２，１２７千円
支出	
第１款　水道事業費	７９２，０８０千円
第１項　営業費用	７４１，７３３千円
第２項　営業外費用	４５，２４７千円
第３項　特別損失	３，６００千円
第４項　予備費	１，５００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額230,144千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,098千円、当年度分損益勘定留保資金147,128千円、建設改良積立金64,918千円で補填するものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	２７７，５０６千円
第１項　企業債	１８８，４００千円
第２項　補助金	３８，３３３千円
第３項　負担金	５０，７７３千円

支　　出

第１款　資本的支出	５０７，６５０千円
第１項　建設改良費	３１１，５３６千円
第２項　企業債償還金	１９６，１１４千円

（債務負担行為）

第５条　債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」のとおりと定める。

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
水道事業	188,400	証書借入 又は 証券発行 ［政府資金 その他］	4.0以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（予定支出の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）収益的支出における各項間の流用
（２）資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　　８３，８８６千円
（２）交　際　費　　１０千円

（たな卸資産購入限度額）
第９条　たな卸資産の購入限度額は、9,185千円と定める。

令和５年２月２７日提出

大川市長　　倉　重　良　一

令和5年度　大川市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　水道事業収益				802,778	
	1　営業収益			770,651	
		1　給水収益		760,000	
			給水収益	760,000	
		2　受託工事収益		1	
			受託工事収益	1	
		3　他会計負担金		9,405	
			他会計負担金	9,405	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
		4 その他営業収益		1,245	
			材料売却収益	1	
			手数料	1,244	
	2 営業外収益			32,127	
		1 受取利息及び配当金		50	
			預金利息	50	
		2 長期前受金戻入		30,308	
			長期前受金戻入	30,308	
		3 雑収益		1,769	
			不用品売却収益	110	
			その他雑収益	1,659	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1 水道事業費				792,080	
	1 営業費用			741,733	
		1 原水及び浄水費		366,625	受水に係る設備の維持等に要する費用
			給 料	4,630	
			手 当	2,725	
			賞与引当金繰入額	640	
			法定福利費	1,445	
			法定福利費引当金繰入額	129	
			旅 費	5	
			被服費	30	
			備消品費	50	
			通信運搬費	74	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			手数料	865	
			賃借料	205	
			修繕費	2,000	
			薬品費	1,100	
			材料費	1,000	
			受水費	351,727	
		2 配水及び給水費		118,109	
			被服費	43	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属する量水器その他の設備の維持等に要する費用
			備消品費	200	
			燃料費	249	
			光熱水費	1	
			印刷製本費	120	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			通信運搬費	60	
			委託料	51,555	
			手数料	28	
			賃借料	556	
			修繕費	35,703	
			路面復旧費	3,120	
			動力費	25,474	
			材料費	500	
			補償費	500	
		3 受託工事費		1	
			材料費	1	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
		4 総係費		79,561	
			報 酬	3,588	事業活動の全般に関連する費用及び事務に要する費用
			給 料	20,354	
			手 当	11,147	
			賞与引当金繰入額	2,906	
			法定福利費	7,114	
			法定福利費引当金繰入額	574	
			旅費	608	
			交際費	10	
			報償費	20	
			被服費	72	
			備消品費	970	
			燃料費	566	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			光熱水費	1,385	
			印刷製本費	1,000	
			通信運搬費	1,122	
			委託料	15,295	
			手数料	1,986	
			賃借料	1,797	
			修繕費	130	
			食糧費	10	
			会費負担金	402	
			保険料	993	
			公課費	12	
			貸倒引当金繰入額	1,000	
			退職給付引当金繰入額	6,500	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
		5 減価償却費		171,586	
			有形固定資産減価償却費	171,586	
		6 資産減耗費		5,850	
			固定資産除却費	5,800	
			たな卸資産減耗費	50	
		7 その他営業費用		1	
			材料売却原価	1	
	2 営業外費用			45,247	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		20,146	
			企業債利息	20,146	
		2 雑支出		101	
			不用品売却原価	100	
			その他雑支出	1	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
		3 消費税		25,000	
			消費税	25,000	
	3 特別損失			3,600	
		1 過年度損益修正損		100	
			過年度損益修正損	100	
		2 その他特別損失		3,500	
			その他特別損失	3,500	
	4 予備費			1,500	
		1 予備費		1,500	
			予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1 資本的収入				277,506	
	1 企業債			188,400	
		1 企業債		188,400	
			企業債	188,400	
	2 補助金			38,333	
		1 国庫補助金		38,333	
			国庫補助金	38,333	
	3 負担金			50,773	
		1 消火栓新設負担金		3,500	
			消火栓新設負担金	3,500	
		2 配水管布設負担金		40,601	
			配水管布設負担金	40,601	
		3 加入者負担金		6,672	
			加入者負担金	6,672	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　資本的支出				507,650	
	1　建設改良費			311,536	
		1　建設改良事業費		308,704	
			給　料	10,607	
			手　当	6,418	
			賞与引当金繰入額	1,396	
			法定福利費	3,439	
			法定福利費引当金繰入額	274	
			旅　費	29	
			委託料	8,000	
			賃借料	440	
			工事請負費	278,100	
			資産購入費	1	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
		2 営業設備費		2,832	
			メーター費	1,331	
			資産購入費	1,501	
	2 企業債償還金			196,114	
		1 企業債償還金		196,114	
			企業債償還金	196,114	

予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,987
減価償却費	171,586
固定資産除却費	5,800
たな卸資産減耗費	50
引当金の増減額（△は減少）	△ 14,403
貸倒引当金の増減額（△は減少）	433
長期前受金戻入額	△ 30,308
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息	20,146
未収金の増減額（△は増加）	△ 21,559
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,336
未払金の増減額（△は減少）	22,273
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,324
小計	163,967
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 20,146
未払（未収）消費税	△ 7,493
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,378
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 284,008
国庫補助金等による収入	38,333
負担金等による収入	50,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,508
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	188,400
企業債の償還による支出	△ 196,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,713
資金の増加額（△は減少）	△ 66,843
資金期首残高	645,166
資金期末残高	578,323

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(2) 6	3,588	24,984	23,918	52,490	9,262	61,752
	資本勘定支弁職員		3		10,607	7,814	18,421	3,713	22,134
	合　計		(2) 9	3,588	35,591	31,732	70,911	12,975	83,886
前年度	損益勘定支弁職員		(2) 9	3,457	37,594	47,108	88,159	13,719	101,878
	資本勘定支弁職員								
	合　計		(2) 9	3,457	37,594	47,108	88,159	13,719	101,878
比較	損益勘定支弁職員		△ 3	131	△ 12,610	△ 23,190	△ 35,669	△ 4,457	△ 40,126
	資本勘定支弁職員		3		10,607	7,814	18,421	3,713	22,134
	合　計			131	△ 2,003	△ 15,376	△ 17,248	△ 744	△ 17,992

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度	586	576	8,278	6,551	6,118	135	
	前年度	564	1,416	9,139	6,660	6,118	135	
	比較	22	△ 840	△ 861	△ 109			
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度	1,173	36	549	6,500	1,230		
	前年度	1,143	36	506	20,161	1,230		
	比較	30		43	△ 13,661			

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		6		24,984	23,462	48,446	8,592	57,038
	資本勘定支弁職員		3		10,607	7,814	18,421	3,713	22,134
	合計		9		35,591	31,276	66,867	12,305	79,172
前年度	損益勘定支弁職員		9		37,594	46,688	84,282	13,089	97,371
	資本勘定支弁職員								
	合計		9		37,594	46,688	84,282	13,089	97,371
比較	損益勘定支弁職員		△ 3		△ 12,610	△ 23,226	△ 35,836	△ 4,497	△ 40,333
	資本勘定支弁職員		3		10,607	7,814	18,421	3,713	22,134
	合計				△ 2,003	△ 15,412	△ 17,415	△ 784	△ 18,199

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度	586	576	7,822	6,551	6,118	135	
	前年度	564	1,416	8,719	6,660	6,118	135	
	比較	22	△ 840	△ 897	△ 109			
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度	1,173	36	549	6,500	1,230		
	前年度	1,143	36	506	20,161	1,230		
	比較	30		43	△ 13,661			

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(2)	3,588		456	4,044	670	4,714
	資本勘定支弁職員								
	合計		(2)	3,588		456	4,044	670	4,714
前年度	損益勘定支弁職員		(2)	3,457		420	3,877	630	4,507
	資本勘定支弁職員								
	合計		(2)	3,457		420	3,877	630	4,507
比較	損益勘定支弁職員			131		36	167	40	207
	資本勘定支弁職員								
	合計			131		36	167	40	207

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度			456				
	前年度			420				
	比較			36				
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度							
	前年度							
	比較							

２　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説　　明 （千円）	備　　考
給　　料	△ 2,003	給与改定に伴う増減分　71		給与改定の状況 前年度平均改定率 0.23％ 改定実施時期 令和4年12月
		昇給に伴う増加分　402		平均昇給率　1.14％
		その他の増減分　△ 2,476	退職者と採用者との増減分　△ 4,662 他の会計との交流による増減分　2,186	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（短時間職員）（計） 本年度　9人　0人　9人 前年度　9人　0人　9人 増　減　0人　0人　0人 採用退職の状況等 採用　0人　退職　1人

区　　分	増減額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳 （千円）	説　　明 （千円）	備　　考
職　員　手　当	△ 15,376	制度改正等に伴う増減分　347	給与改定分　26 勤勉手当改定分　321	
		その他の増減分　△ 15,723	退職者と採用者との増減分　△ 1,922 他の会計との交流による増減分　△ 325 退職手当の増減分　△ 13,661 その他の増減分　149 会計年度任用職員の増減分　36	

3　給料及び職員手当の状況

（1）　職員一人当たりの給与

区分		企業職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,767
	平均給与月額（円）	352,174
	平均年齢（歳）	44歳0月
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	345,267
	平均給与月額（円）	379,014
	平均年齢（歳）	46歳10月

（2）　初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度	
		一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	158,900	158,900	158,900
大学卒	185,200	185,200	185,200

（3） 級 別 職 員 数

区　　分	企　業　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1　級	1	11.1
	2　級	1	11.1
	3　級	2	22.2
	4　級	3	33.4
	5　級	1	11.1
	6　級	1	11.1
	7　級		
	計	9	100.0
令和4年1月1日現在	1　級	1	11.1
	2　級		
	3　級	2	22.2
	4　級	5	55.6
	5　級		
	6　級	1	11.1
	7　級		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区　　分	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
企　業　職	課　長	課　長	課長補佐	係　　長 主任主査	企画主査 技術主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師

（4）　昇　給

区　　分			合　計	企　業　職
本年度	職　員　数	（A）　（人）	9	9
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	9	9
	号俸数別内訳	0号俸　（人）		
		2号俸　（人）	2	2
		4号俸　（人）	7	7
		6号俸　（人）		
		8号俸　（人）		
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0
前年度	職　員　数	（A）　（人）	9	9
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	9	9
	号俸数別内訳	0号俸　（人）	1	1
		2号俸　（人）		
		4号俸　（人）	7	7
		6号俸　（人）		
		8号俸　（人）	1	1
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0

（5）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計　（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.20	2.20	4.40	有	
前　年　度	2.15	2.15	4.30	有	令和３年度の人事院勧告に基づく期末手当の改定に相当する額を６月の期末手当から減額調整
一般会計の制度	2.20	2.20	4.40	有	

（６）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和5年4月1日現在
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和5年4月1日現在

（7）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
地域手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	
単身赴任手当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	水道事業収益	資本的収入
設計積算システム借上	2,210	令和2年度から 令和4年度まで	1,235	令和5年度から 令和7年度まで	944		944
上下水道システム借上	2,100	令和4年度	198	令和5年度から 令和9年度まで	1,782	1,782	

令和5年度　大川市水道事業予定貸借対照表
（令和6年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円　税抜）

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		321,572		
ロ　建物	309,329			
減価償却累計額	△ 131,641	177,688		
ハ　構築物	7,850,096			
減価償却累計額	△ 4,470,433	3,379,663		
ニ　機械及び装置	619,006			
減価償却累計額	△ 478,263	140,743		
ホ　車両運搬具	3,145			
減価償却累計額	△ 2,979	166		
ヘ　工具、器具及び備品	2,749			
減価償却累計額	△ 2,397	352		
ト　建設仮勘定		104,545		
有形固定資産合計			4,124,729	
固定資産合計				4,124,729
2　流動資産				
(1) 現金・預金			578,323	
(2) 未収金		167,043		
貸倒引当金		△ 7,487	159,556	
(3) 貯蔵品			4,854	
(4) その他流動資産			98	
流動資産合計				742,831
3　繰延勘定				
(1) 開発費			0	
繰延勘定合計				0
資産合計				4,867,560

負　債　の　部

4　固定負債			
(1)　企業債		870,376	
(2)　引当金		78,757	
固定負債合計			949,133
5　流動負債			
(1)　企業債		180,828	
(2)　未払金		137,223	
(3)　前受金		0	
(4)　引当金		11,319	
(5)　その他流動負債		9,550	
流動負債合計			338,920
6　繰延収益			
(1)　長期前受金		1,535,249	
(2)　収益化累計額		△ 839,992	
繰延収益合計			695,257
負債合計			1,983,310

資　本　の　部

7　資本金			
(1)　資本金			2,039,240
8　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　消火栓新設負担金	2,536		
資本剰余金合計		2,536	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	375,251		
ロ　建設改良積立金	206,299		
ハ　当年度未処分利益剰余金	260,923		
利益剰余金合計		842,474	
剰余金合計			845,010
資本合計			2,884,250
負債資本合計			4,867,560

令和4年度　大川市水道事業予定損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円　税抜 ）

1　営業収益			
⑴　給水収益	675,833		
⑵　受託工事収益	0		
⑶　他会計負担金	6,396		
⑷　その他営業収益	1,244	683,473	
2　営業費用			
⑴　原水及び浄水費	324,809		
⑵　配水及び給水費	79,385		
⑶　受託工事費	0		
⑷　総係費	89,088		
⑸　減価償却費	172,289		
⑹　資産減耗費	5,350		
⑺　その他営業費用	0	670,921	
営業利益			12,552
3　営業外収益			
⑴　受取利息及び配当金	50		
⑵　長期前受金戻入	31,533		
⑶　雑収益	1,146	32,729	
4　営業外費用			
⑴　支払利息	24,641		
⑵　繰延勘定償却	0		
⑶　雑支出	581	25,222	7,507
経常利益			20,059
5　特別利益			
⑴　固定資産売却益	0		
⑵　過年度損益修正益	0	0	
6　特別損失			
⑴　過年度損益修正損	246		
⑵　その他特別損失	0	246	△ 246
当年度純利益			19,813
前年度繰越利益剰余金			115,128
その他未処分利益剰余金変動額			113,995
当年度未処分利益剰余金			248,936

令和4年度　大川市水道事業予定貸借対照表
（令和5年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円　税抜）

1				
⑴	有形固定資産			
	イ　土地		321,540	
	ロ　建物	309,329		
	減価償却累計額	△ 125,894	183,435	
	ハ　構築物	7,521,435		
	減価償却累計額	△ 4,308,233	3,213,202	
	ニ　機械及び装置	567,146		
	減価償却累計額	△ 474,650	92,496	
	ホ　車両運搬具	3,136		
	減価償却累計額	△ 2,979	157	
	ヘ　工具、器具及び備品	2,749		
	減価償却累計額	△ 2,371	378	
	ト　建設仮勘定		205,568	
	有形固定資産合計			4,016,776
	固定資産合計			4,016,776
2	流動資産			
⑴	現金・預金		645,166	
⑵	未収金		145,483	
	貸倒引当金		△ 7,053	138,430
⑶	貯蔵品		7,571	
⑷	その他流動資産		98	
	流動資産合計			791,265
3	繰延勘定			
⑴	開発費		0	
	繰延勘定合計			0
	資産合計			4,808,041

負　債　の　部

4　固定負債			
(1)　企業債		862,803	
(2)　引当金		72,257	
固定負債合計			935,060
5　流動負債			
(1)　企業債		196,114	
(2)　未払金		114,950	
(3)　前受金		0	
(4)　引当金		32,222	
(5)　その他流動負債		12,875	
流動負債合計			356,161
6　繰延収益			
(1)　長期前受金		1,454,242	
(2)　収益化累計額		△ 809,684	
繰延収益合計			644,558
負債合計			1,935,779

資　本　の　部

7　資本金			
(1)　資本金			2,039,240
8　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　消火栓新設負担金	2,536		
資本剰余金合計		2,536	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	375,251		
ロ　建設改良積立金	206,299		
ハ　当年度未処分利益剰余金	248,936		
利益剰余金合計		830,486	
剰余金合計			833,022
資本合計			2,872,262
負債資本合計			4,808,041

△は減少）

会計に関する書類における注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建　物	30～50年
構築物	5～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～ 5年
工具、器具及び備品	5～15年

２．引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における水道事業会計在籍職員の退職手当にかかる負担額を計上している。

（２）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３．消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．セグメント情報の開示

大川市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することから、セグメント情報は省略する。